

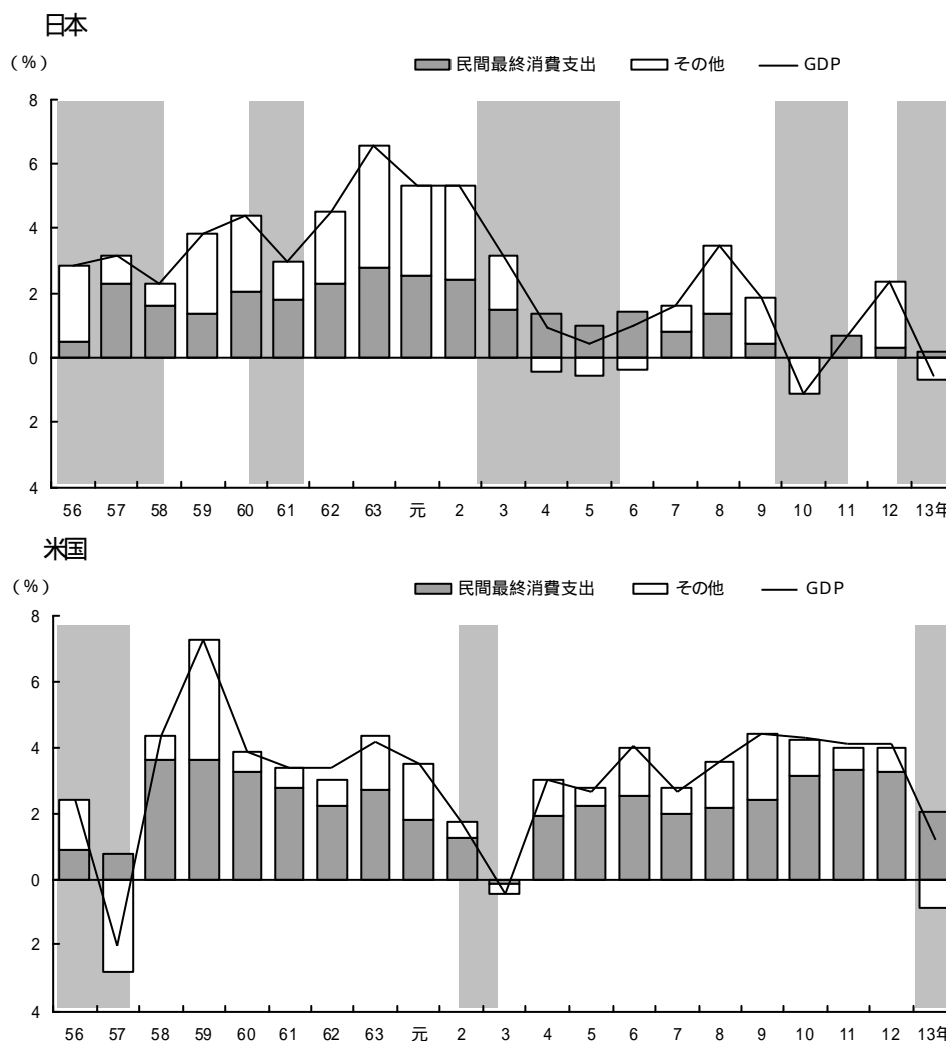
### (3) 日米の消費動向について

#### 日米の消費支出の現状と背景

昨今の日米の景気動向は、日本が12年10月、米国が13年3月をピークに、ともに後退局面に入っており、13年における両国の国内総生産(以下GDP)は、日本で前年比0.5%の低下、米国では同1.2%の上昇となったものの、例年に比べ成長率は鈍化している。

これを、民間最終消費支出とその他の需要項目に分解すると、日本の民間最終消費支出は、平成9年頃までは景気の拡張・後退にかかわらず安定的に成長し、GDP全体に上昇寄与していたが、それ以降の上昇寄与は全般に縮小している。13年は消費支出の上昇が景気を下支えしたが、他の需要項目が低下したことにより、GDP全体でも低下に転じた(第-1-10図)。

第-1-10図 日米の実質GDPの推移(前年比、伸び率寄与度)



(注)網掛けは景気後退局面を示す。

資料：「国民経済計算」(内閣府)、Survey of Current Business」(U.S. Department of Commerce)

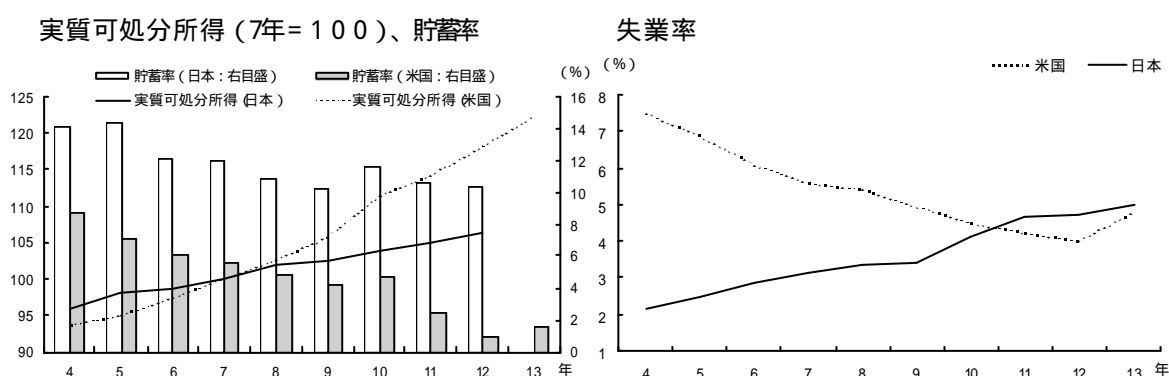
一方、米国では、湾岸危機のあった3年を除いては、おおむね景気の拡大基調が継続し、民間最終消費支出を中心にGDPの安定的な成長が続いた。13年に入りおよそ10年ぶりの景気後退局面をむかえたことに加え、9月に同時多発テロといった外生的な景気後退圧力もあり、多くの需要項目が低下に転じたものの、消費支出は継続して強く上昇に寄与し、GDP全体の成長を維持した。

また、所得、貯蓄、雇用(失業率)といった、消費をとりまく環境についてみると、家計の可処分所得は、日米とも継続して上昇基調となっており、特に米国における上昇幅が大きくなっている。貯蓄率についてみると、日本が米国を常に上回る推移となっているなど、可処分所得の伸びが高い米国において、その多くを貯蓄ではなく消費にまわす傾向が強まっており、消費支出の堅調さにつながっている(第 - 1 - 11図)。

失業率については、低失業率の日本、高失業率の米国というのがこれまでの一般的な構図であったが、日本におけるバブル崩壊以降の継続的な失業率の上昇、米国における3年以降の景気拡大を背景とした失業率の低下により、11年以降は日米の失業率が逆転している。13年では、米国においても失業率が上昇しているものの、過去の長期的なトレンドからみればその水準は依然低いものととまる一方で、日本においてはこれまで経験のない過去最高の水準に達しており、消費マインドを萎縮させていることが考えられる。

このように、13年の状況は日米とも景気の後退局面にある中で、米国の消費支出の力強さが際立っている。そこで、以下では消費の内容についてより詳細に比較を進めていく。

第 - 1 - 11図 日米の消費をとりまく環境



資料：「国民経済計算」(内閣府)、「労働力調査」(総務省)、「Survey of Current Business」(U.S. Department of Commerce)、「Monthly Labor Review」(U.S. Department of Labor)

## 消費支出 (SNAベース)の日米比較

日米の消費支出の内容について、国民経済計算 (SNA :System of National Accounts )に基づいて比較を試みよう

12年時点におけるGDPを金額ベース (米ドル)で見ると、日本は 47.7 千億ドル (OECD加盟国中 2位)、米国は 98.8 千億ドル (同 1位)となっており、そのうち民間最終消費支出は、日本が 26.7 千億ドル、米国が 67.3 千億ドルと、米国が日本の 2倍以上の規模となっている。また、GDPに占める民間最終消費支出の構成比を比較すると、日本が 55.9%、米国が 68.2%と、米国が日本より 12.3 ポイント大きくなっている (第 - 2 - 12図)。

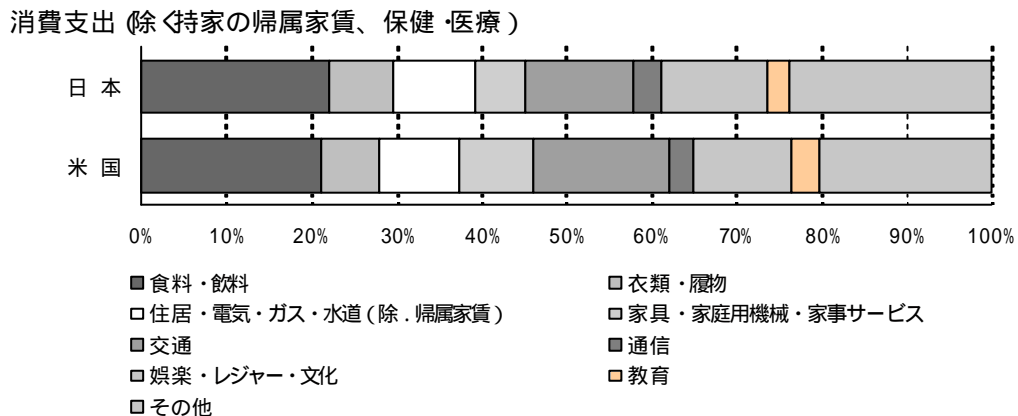
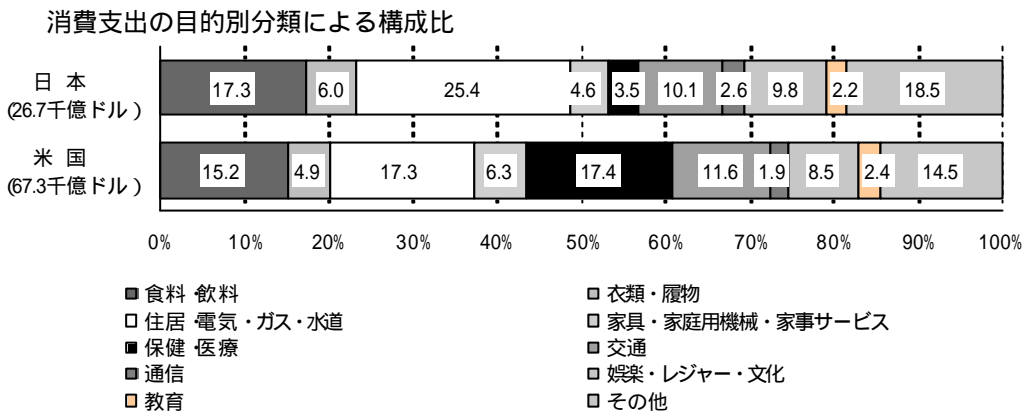
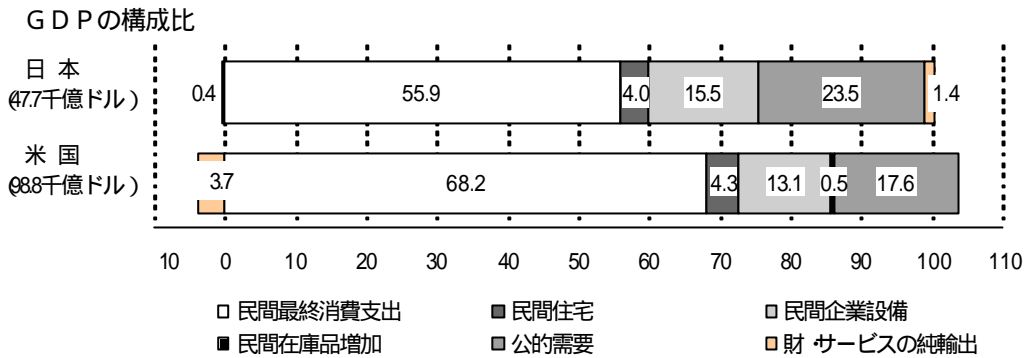
次に、消費支出の構成について目的別 (食料・飲料、衣類・履物など)に比較すると、最も相違がみられるのが、「保健・医療」(日本 3.5%、米国 :17.4%)で、米国が 13.9 ポイント大きくなっている。この要因としては、米国の医療費支出が相対的に大きいということだけでなく<sup>注1)</sup>、両国における医療制度の相違の影響が考えられる。米国の公的医療保障制度は主にメディケア (高齢者)とメディケイド (低所得者層)に限定されており、医療費に占める私的支出 (家計の直接支出、個人加入の保険など)の割合が約 55%程度 (日本では 20%程度)と大きい。SNA体系上は、こうした私的医療支出は個人消費として計上されるものの、公的支出については別の需要項目 (政府最終消費支出)として扱われるため、公的医療保障が普及している日本においては、個人消費に計上される医療費は相対的に小さくなる。一方、米国では公的保険が一部にしか存在しないため、民間の医療保険の利用や健康保険未加入者が多く、その結果個人消費に占める医療費の割合が高くなっている。

このように、医療費については両国の医療制度の違いが与えている影響も大きく、比較の上で留意が必要である。

---

注1)米国の医療費支出 (私的・公的医療費の合計)がGDPに占める割合は 12.9% (1998年時点 :OECD加盟国中第 1位)、日本では 7.4% (同 :18位)となっている。

## 第 - 1 - 12図 日米のGDP及び消費支出の構成 (12年)



(注) 1. 目的別分類の詳細は以下のとおり

「家具・家庭用機械・家事サービス」

家具製品、繊維 (絨毯、カーテン等)、器具 (家電製品等)、食器、非耐久財 (ポリ袋、ラップ等)、対家計・家事サービス (家事使用人給料、清掃代等) など

「交通」

輸送機器 (自動車等)、タイヤ部品、ガソリン・オイル、その他支払 (鉄道運賃等) など

「娯楽・レジャー・文化」

娯楽用耐久財 (テレビ・パーソナルコンピュータ等)、その他娯楽用品 (楽器、スポーツ用品等)、娯楽サービス (映画・演劇・遊園地入場料、スポーツ観覧料等)、新聞・書籍など

「その他」

理髪・美容院、化粧品、宝石・腕時計、文房具、旅館・料理店、その他サービス (時計修理、金融サービス等) など

2. 消費支出の構成は、日本が国内家計最終消費支出、米国が国内民間最終消費支出についての構成比。

3. 金額ベース (米ドル) の換算レートは1ドル=108円 (12年)。

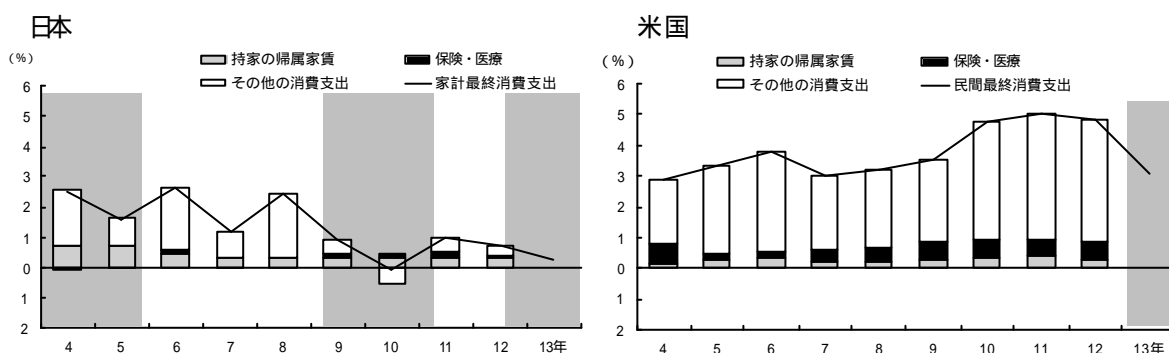
資料: 「国民経済計算」(内閣府)、「Survey of Current Business」(U.S. Department of Commerce)

次に相違が大きいのが「住居・電気・ガス・水道」(日本 25.4%、米国 17.3%)で日本が 8.1 ポイント程度大きくなっている。この相違は、主に住居費に含まれる「持家の帰属家賃<sup>注2)</sup>」の影響による。民間最終消費支出に占める持家の帰属家賃は、日本で 17.4%、米国で 10.4%、住居・電気・ガス・水道に占める割合はそれぞれ 70.8%、60.2%となっており日本におけるウェイトが大きい。持家の帰属家賃は実際の景気変動(市場取引)に無関係な擬似的な支出であるため、市場取引的な観点から分析を行う場合には留意を要する。

そこで、「保健・医療」、「持家の帰属家賃」を除いて構成比を試算すると、対個人サービスなどの「その他」で日本が 3.5 ポイント程度上回り、自動車などの「交通」で米国が 3.3 ポイント程度上回るほかは、おおむね同様の構成となっている。

また、「保健・医療」、「持家の帰属家賃」の近年の消費支出に対する寄与度についてみると、「保健・医療」は、日本で 0.07%ポイント程度(4年～12年平均寄与度、以下同じ)、米国では 0.48%ポイント程度と米国における寄与が大きい。「持家の帰属家賃」は、日本で 0.41%ポイント程度、米国では 0.26%ポイント程度と日本における寄与が大きくなっている(第 - 1 - 13図)。

第 - 1 - 13図 消費支出の寄与度分解(前年比)



(注) 日本の持家の帰属家賃については名目値のみの公表となっているため、ここでは「消費者物価指数」における当該部門のデフレータを用いて実質化を行った。

資料：「国民経済計算」(内閣府)、「Survey of Current Business」(U.S. Department of Commerce)

注2) 国民経済計算のなかで、国際比較上の観点から行われる帰属計算(財・サービスの提供ないし享受に際して、実際には市場でその対価の支払いが行われないものについて、擬似的な取引計算を行うこと)の一つ。各国の住宅事情(持家率の大小)に関わらず比較ができるよう、持家について家賃を擬似的に計算し消費支出に含めている。

日本における持家の帰属家賃は、総床面積×家賃単価×持家率として推計される。「住宅土地統計調査」(総務省)により、総床面積と家賃単価のベンチマークを得て、総床面積は「建築着工統計」・「建築物滅失統計」(国土交通省)により延長、家賃単価は「消費者物価指数」(総務省)を用いて推計する。こうして求められる総家賃に持家率を乗じ持家の帰属家賃としている。

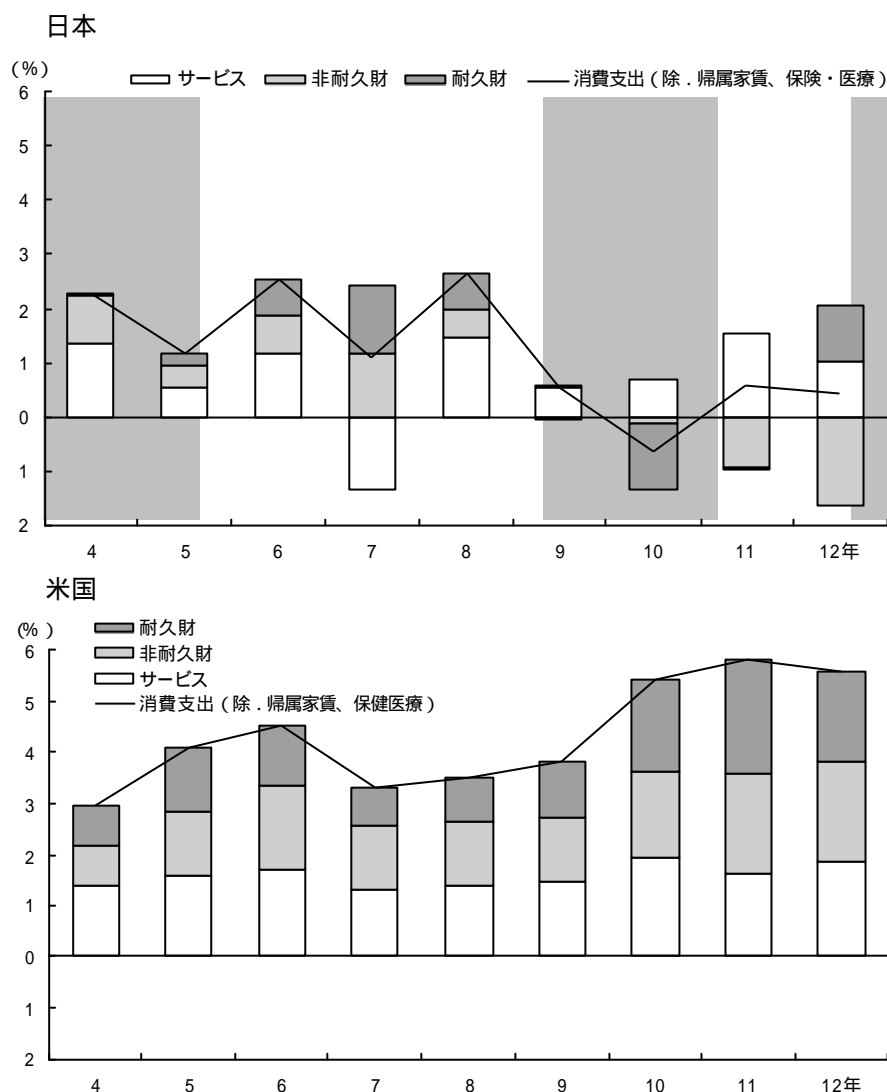
次に、医療制度の相違を除去し、市場取引的観点から消費動向の観察を行うため、「保健・医療費」、「特家の帰属家賃」を除いた上で、財・サービス別に消費支出を分類し、その動向をみてみよう(第 - 1- 14図)。

日本についてみると、サービス消費については比較的安定的に上昇寄与しており消費を下支えしている。非耐久財については、4～8年までは継続して上昇に寄与していたが、9年からの景気後退局面より食料・飲料、衣類・履物を中心に低下に転じておりその低下寄与は年々拡大しつつある。耐久消費財はおおむね景気に連動した推移となっており、12年の景気回復局面では、サービス消費とともに消費全体の拡大に寄与した。

一方、米国では12年までおよそ10年間景気拡大局面にあったこともあり、財・サービス全般に上昇に寄与している。

一般に、個人消費はGDPを構成する他の需要項目(民間企業設備投資など)に比べ安定的に推移するといわれる。それは、飲食料品など生活必需的な要素を強く持ち、景気変動に関わりなく一定の消費が行われる非耐久財の存在と、ストックとして蓄積ができないサービス支出のウェイトが大きいことによる。しかしながら、近年の日本においては、サービス消費については比較的安定性を保っているものの、非耐久財が低迷しているため消費上昇に底上げがみられなくなっている。そのため、比較的日常性が低く景気変動に連動する傾向のある耐久財の影響を受けやすくなっており消費支出全体の安定性が保たれ難くなっていることが考えられる。

第 - 1 - 14図 消費支出 (除く持家の帰属家賃、保健・医療)の前年比、財・サービス別伸び率寄与度



(注) 非耐久財 = 半耐久財 + 非耐久財とした。  
 資料: 「国民経済計算」(内閣府)、 「Survey of Current Business」(U.S. Department of Commerce)

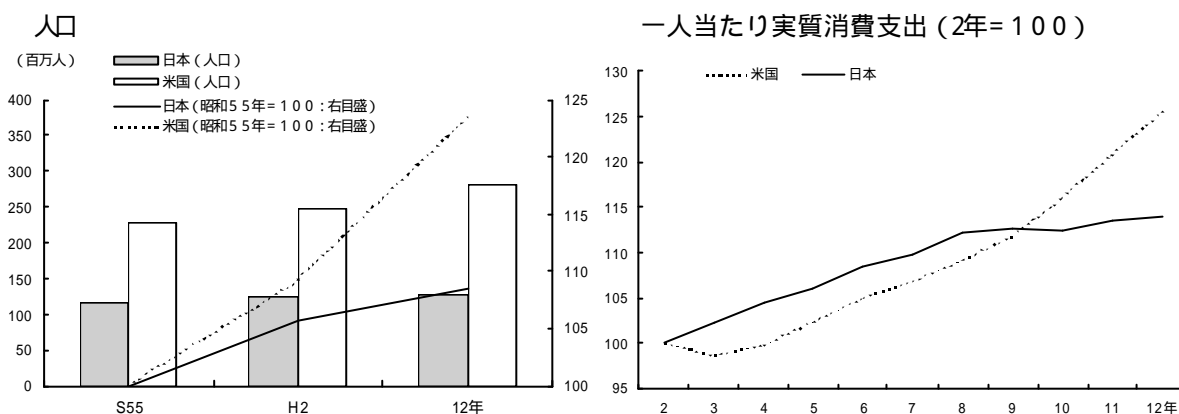
また、米国の消費支出が堅調な要因として、日本に比べ人口の増加が顕著であるということがあげられる。日本の人口増加率は昭和55年～平成2年までの10年間で5.6%、2年～12年では2.7%となっており伸び率が低下しているが、米国では昭和55年～平成2年で9.2%、2年～12年では13.2%に達している。

そこで、国民一人当たりのベースで消費支出をみると、実質伸び率は米国では湾岸危機のあった3年に落ち込んで以降、人口増加を上回る堅調な推移が続いている一方で、日本では9年以降伸び率が鈍化している(第 - 1 - 15図)。

なお、金額ベースの国民一人当たり消費支出は、日本が21,006ドル(12年、名目値)、米国が24,274ドル(同)となっている<sup>注3)</sup>。

このように、米国が一人当たり消費支出においても日本を上回る成長をしている背景には、所得のピークを迎える45～59歳世代の人口増加が著しい(人口増加率(2年～12年)43.0%、日本:13.1%)ことに加え、ヒスパニックと呼ばれるスペイン語系の移住者(人口増加率(同)67.9%、全人口に占める割合12.5%)など、消費意欲が旺盛な移民の増加などが考えられる。一方、日本においては、高齢化の進展(60歳以上人口増加率(同)37.4%、米国:同9.4%)など経済の成熟化が進んでいることに加え、失業率の高まりや企業の大型倒産などによる雇用・将来所得見通しの悪化、年金制度など今後の国民負担に対する不透明感の存在から、消費マインドが萎縮していることが考えられる。

第 - 1 - 15図 日米の人口と一人当たり実質消費支出の推移



(注) 一人当たり実質消費額は、自国通貨ベースの実質消費支出額を人口で除して算出した一人当たり実質支出額について、2年=100として指数化している。

資料：「国民経済計算」(内閣府)、「人口推計月報」(総務省)、「国勢調査」(総務省)、「Survey of Current Business」(U.S. Department of Commerce)、「National Accounts」(OECD)、「Census of Population and Housing」(U.S. Department of Commerce)

注3) ちなみに、先述のように12年の名目GDPは米国が日本の約2倍程度の規模となっているが、国民一人当たりのGDPは、日本(7,556ドル:同2位)が米国(5,619ドル:同4位)を上回っている。